

公益社団法人 日本図書館協会 図書館情報学教育部会

会 報 第 108 号

2014 (平成 26) 年10月24日発行 編集・発行 図書館情報学教育部会

目 次

2014年度 図書館情報学教育部会総会が開かれました	1
2014年度 全国図書館大会分科会のご案内	4
2014年度 第1回研究集会報告(2014年6月12日(木)開催)	
テーマ: 演習科目「情報サービス演習」の可能性	
報告(1) 「図書館に関する科目の検討過程にみる『情報サービス演習』」 (荻原幸子 専修大学教授、図書館情報学教育部会幹事)	5
報告(2) 「『情報サービス演習』のテキスト執筆・編集と授業展開の可能性」 (原田智子 鶴見大学教授)	7
報告(3) 「公共図書館におけるレファレンスサービスについて —公共のレファレンスカウンターでは何が起きている!?—」 (岩永知子 相模原市立図書館)	11
報告(4) 「小規模大学図書館のレファレンスサービスと、レファレンスで求められる人材について」 (和知 剛 郡山女子大学図書館)	14
質疑応答	16
参加者の感想 迷いながらの道(河島茂生)	21
レファレンスサービスの理論と実際(矢野恵子)	21
参加者のアンケートから	22
2014年度 共催事業報告	23

2014年度 図書館情報学教育部会総会が開かれました

日 時：2014年6月12日(木) 12:35～13:35
場 所：日本図書館協会2階研修室
出 席 者：15名 委任状提出者 49名 計64名

1. 会勢報告

2014年5月1日現在で図書館情報学教育部会員が176名、総会成立要件が18名の出席(委任状を含む)であるとの報告ののち、出席者15名、委任状提出者49名(うち議長に委任45名、部会長に委任4名)、計64名が

確認され、総会が成立することが報告された。

2. 議長、議事録署名人の選出

高橋和子氏を議長に、篠原由美子氏を議事録署名人に選出した。

3. 議事

1) 議案① 公益社団法人日本図書館協会 図書館情報学教育部会 2013年度活動報告

小田光宏部会長より、配布資料に基づき2014年1月21日から3月31日までの活動報告があり、配布資料の誤記が訂正された後に、異議なく了承された。

2) 議案② 2013年度決算報告・会計監査報告

三浦太郎幹事（会計担当）より、配布資料に基づいて、2013年度（但し2014年1月21日から3月31日まで）の決算報告があり、また、阪田蓉子会計監査より、会計処理に問題がないことが報告され、異議なく了承された。会計監査からは、領収書等の整理が申し分なかったこと、及び、会員数を増やす必要がある、指定寄付は良い取り組みである、とのコメントがあった。

3) 議案③ 公益社団法人日本図書館協会 図書館情報学教育部会 2014年度事業計画案

小田光宏部会長より、配布資料に基づいて、2014年度の事業計画案の説明があった。このうち、他団体との連携・協力については、他の学会等との共催を計画していること、『日本の図書館情報学教育』に関しては、他団体との連携を視野に入れつつ検討を開始すること、及び、今年度事業に関わる会計処理は、指定寄付収入を基盤とするため決算が重視されること等の補足説明があり、すべての計画案について異議なく了承された。

4) 議案④ 2014年度 予算案

三浦太郎幹事（会計担当）より、配布資料に基づいて2014年度予算案が示され、指定寄付による収入に関しては決算で報告すること、選挙管理費については従来通りの額を計上していること等の補足説明があり、異議なく了承された。

5) 議案⑤ その他

該当する事項はなかった。

表1 2013年度(平成25)決算報告 (2014/1/21~2014/3/31)

公益社団法人 日本図書館協会 図書館情報学教育部会

	費 目	予 算	決 算
収入の部	部会費収入	120,000	80,000
	事業収入	15,000	14,000
	部会活動費	153,155	153,155
	研究集会助成	0	0
	雑収入	0	0
	繰越金	497,831	497,831
	計	785,986	744,986

支出の部	事務用品費	5,000	0
	振込手数料	5,000	1,520
	通信費	20,000	17,390
	交通費	160,000	183,000
	会報等印刷費	210,000	37,695
	研究集会等費	85,000	77,400
	調査・編集費	0	0
	予備費	300,986	0
	選挙管理費	0	0
	繰越金	0	427,981
	計	785,986	744,986

表2 2014年度(平成26)予算案

公益社団法人 日本図書館協会 図書館情報学教育部会

	費 目	予 算	内 訳
収入の部	部会費収入	44,000	未納分
	事業収入	60,000	
	部会活動費	300,000	
	雑収入	0	
	繰越金	427,981	
	計	831,981	

支出の部	事務用品費	5,000	
	振込手数料	1,000	
	通信費	70,000	
	交通費	380,000	
	会報等印刷費	160,000	
	研究集会等費	110,000	
	調査・編集費	0	
	予備費	5,981	
	選挙管理費	100,000	
	計	831,981	

◆2014年度総会資料

議案① 公益社団法人 日本図書館協会 図書館
情報学教育部会 2013年度活動報告
(2014年1月21日～2014年3月31日)

I 総括

(1) 活動方向

公益社団法人日本図書館協会図書館情報学教育部会(以下、当部会)は図書館学教育に携わる者を部会員とし、例年に引き続き、本年度も司書養成のあり方や課題への取り組みを中心に活動を展開した。また、日本図書館協会の公益社団法人移行を受けて、3月16日には臨時会員総会を実施した。このほか、近年の会員数減少を受け、当部会の活動が転換期を迎えているとの認識に立ち、部会活動の再検討を進めているが、臨時会員総会と同日に、海外の図書館情報学教育の動向を探る目的で研究例会を実施した。さらに昨今、学校図書館界を中心に、いわゆる「学校司書」の位置づけが焦点化されている状況を踏まえ、その養成の検討に向けた課題整理も進めている。

[研究例会の実施]

海外の図書館情報学教育ガイドラインについての知見を深めるため、海外の研究者を含む有識者を招き、2014年度第2回研究例会を実施した。

① 研究例会(2014年3月16日(日)、近畿大学会館)
テーマ: 検討! 図書館員養成のための教育課程編成
ガイドライン

内 容:

発表(1) 『『これからの図書館(情報)学教育部会の在り方について(答申)』および『IFLA図書館情報学専門職教育プログラムのためのガイドライン』について』

野末俊比古(青山学院大学准教授、当部会幹事)、
三浦太郎(明治大学准教授、当部会幹事)

発表(2) 「欧州の図書館員養成ガイドラインについて —ボローニャ・プロセスを中心に—」
中島幸子(梅花女子大学准教授)

発表(3) 「北米の図書館情報学教育の近況 —アメリカ図書館協会の認定基準改訂—」

アンドリュー・ウェルトハイマー(ハワイ大学准教授)

翻訳: 安里のり子(ハワイ大学准教授)

参加者: 28名(講師・幹事等の関係者を含む)

(2) 部会活動全体に関する自己評価

臨時総会(1回)、研究集会(定例1回)を実施した。当部会ホームページ広報も継続している。

II 部会臨時総会

日 時: 2014年3月16日(日) 12:35～13:35

於: 近畿大学会館

出席者: 19名、委任状提出者33名(部会員総数209名: 定足数を満たし、成立)

議 長: 山中秀夫(天理大学教授)

議事録署名者: 柳 勝文(龍谷大学准教授)

議 題: 社団法人日本図書館協会図書館学教育部会2013年度活動報告、将来構想に関するワーキンググループ報告、2013年度決算報告・会計監査報告、公益社団法人日本図書館協会図書館情報学教育部会2013年度事業計画案、2013年度予算案

III 事業、活動、研修、シンポジウム、集会等

(1) 研究集会: 詳細は、I 総括(1)活動方向を参照
[2013年度第2回] 日時: 2014年3月16日(日)
於: 近畿大学会館

IV 刊行物(報告書、資料、パンフ、ポスター等)

特になし

V その他の事業活動

特になし

VI 幹事会の開催

[2013年度第4回] 2014年3月16日(日)

於: 大阪

部会長、幹事8名

幹事は東京圏、近畿圏、北九州に分散（選出）している。近年、通常の連絡事項はメーリングリストを活用している。

Ⅶ Webサイト、メーリングリストの運営状況

- Webサイト運営：部会報にリンクするホームページを有する。
- メーリングリスト：幹事間に通じるものを運営し、通常の連絡事項に活用した。
- 『部会報』の電子化を継続している。

議案② 2013年度決算報告・会計監査報告（表1）

議案③ 2014年度事業計画案

（2014年4月1日～2015年3月31日）

- (1) 会員総会の開催（6月12日）
- (2) 2014年度第1回研究集会の開催（6月12日）、第2回研究集会の開催（未定）
- (3) 全国図書館大会分科会の実施（11月1日）
- (4) 部会報の発行（第106～110号）
- (5) 他団体の連携・協力
- (6) 『日本の図書館情報学教育』に関する検討
- (7) 幹事会の開催

議案④ 2014年度予算案（表2）

議案⑤ その他

2014年度 全国図書館大会分科会のご案内

日 時：2014年11月1日（土）

場 所：明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン、リバティタワー
東京都千代田区神田駿河台1-1

詳細は大会ホームページをご確認ください。<http://jla-rally.info/tokyo100th/index.php/>

<午前> 9時30分～12時25分

リバティタワー1126教室（12F）

第7分科会 学校図書館1

「これからの学校図書館と学校図書館専門職員
—文科省報告書を中心に—」

報 告：文科省の学校図書館施策について

内藤敏也（文科省初等中等教育局児童生徒課課長）

基調報告：「文科省報告書の学校図書館担当職員

（学校司書）について」

大串夏身（昭和女子大学人間社会学部特任教授）

報 告 1：「文科省調査研究協力者会議に参加して」

堀部尚久（横浜市立並木中央小学校校長）

報 告 2：「文科省調査研究協力者会議に参加して」

加藤容子（岡山県津山市立北陵中学校学校司書）

研究討議

<午後> 14時～17時30分

リバティタワー1123教室（12F）

第10分科会 図書館情報学教育

「世界の図書館情報学教育」

報 告 1：将来の図書館情報学教育に向けた教育・研修

ジェニファー・ニコルソン（Jennefer Nicholson）

IFLA事務局長

報 告 2：韓国文献情報学教育の現状と課題

ユン・ヒュン（尹熙潤）KLA会長

報 告 3：北米における図書館情報学教育

コートニー・ヤング（Courtney Young）ALA会長

報 告 4：アリゾナ州における図書館情報学教育

ジャン・プフェンダー（Jeanne L. Pfander）

アレクサンドラ・ハンフリーズ（Alexandra Humphreys）

AzLA ホーナー・フェロシップ委員会

報 告 5：筑波大学図書館情報メディア研究科の紹介

杉本重雄（筑波大学図書館情報メディア系）

2014年度 第1回研究集会の報告

<報告(1)>

図書館に関する科目の検討過程に みる「情報サービス演習」

荻原 幸子

(専修大学教授、
図書館情報学教育部会幹事)

1. はじめに

2008年6月の図書館法改正により、大学において履修すべき図書館に関する科目を文部科学省令で定めることが規定され、2009年2月には、これからの図書館の在り方検討協力者会議（以下「協力者会議」）による「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について」（以下、「報告書」）において科目の全体像が表された。協力者会議における科目の検討は6年前に遡ることになるが、幸いにも当時の協力者会議の「議事要旨」が文部科学省のWebサイトにおいて参照可能であることから¹⁾、これらを情報源として、以下に「情報サービス演習」の設定に関わる経緯をまとめる。

2. 協力者会議における議論の概要

協力者会議による科目の検討は、「これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして—」（2006年3月）を成果とした第1期に続く、第2期の委員（任期は2006年7月18日から2008年6月30日）により開始された。2007年2月23日の第6回の議事要旨には、司書養成のカリキュラムに関して、“図書館サービス論、情報サービス概説、レファレンスサービス演習、情報検索演習の範囲、違いを整理する必要がある。演習はすぐに役立つが、すぐに役立たなくなるため、理論を重視した方が良い。”という意見が出されたことが記録されている。

2007年4月には協力者会議とは別に、「科目検討ワーキンググループ」が設置され、5月から12月までの9回にわたる会議を経て、図書館に関する科目案の「たたき台」が作成された。第2期の協力者会議では2008年1月から、

この「たたき台」をもとに科目に関する実質的な検討を行い、その成果は「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について（これからの図書館の在り方検討協力者会議のこれまでの意見の概要・試案）」（以下、「試案」）としてまとめられた²⁾。この段階での「情報サービス演習」は、旧科目の「レファレンスサービス演習」と「情報検索演習」を“廃止し、両者を統合する”科目であり、“情報サービスの設計から評価に至る業務と利用者の質問に対する回答処理の演習を通して、実践的な能力を養成する。”とされている。

図書館法の改正後の2008年7月より、第3期の協力者会議による、試案にもとづく検討が開始された。（日本図書館協会図書館学教育部会はこの時期に、大阪と東京で臨時の研究集会を開催し³⁾、試案の概要説明に対してフロアから様々な意見が出された。）同年7月17日の第1回会議の議事要旨には、薬袋主査が、“これまでの議論は、司書になるために必要な科目を洗い出して、単位数等の上限を定めずに積み上げてきたものであるが、今後は実現可能性についての検討になること”及び、“図書館サービスや図書館業務に関する演習科目を新たに設けるような、多様な演習科目の展開を検討すること”と説明したことや、委員から“単位数だけでなく、現在開講されている司書養成課程の時間数を整理し、検討すべきと考える。”という意見が出されたことなどが記録されている（下線は筆者による）。これらを踏まえて、

- 「図書館情報技術演習」と「図書館サービス演習」を、試案通り新設科目とするかどうか
- 大学設置基準に“15時間から30時間までの範囲で大学が定める”とされる演習科目の1単位あたりの時間数を、試案通り15時間と想定するか、それとも30時間とするか

の2点が議論された。10月17日の第2回会議では、“「図書館サービス演習」の内容は、「図書館サービス論」と「情報サービス演習」に振り分ける。全体の内容は今後の図書館サービスの向上にとって大変良い内

容だが、大学における課程の内容としては少し高度と考える。”という意見が出されている。また、11月20日の第4回会議では、“演習科目については、1単位30時間で授業を行うことが多いことを踏まえて単位数を定めた旨を明記する。1単位15時間で実施している大学については、本報告の趣旨を踏まえた時間数の確保と授業の運営に努めることが望まれるとする。”と、演習科目は1単位あたり30時間とすることを決定した⁴⁾。さらに、必修科目は全て2単位とすることが当初からの合意事項であったため、演習科目の新設は、その教育効果は認められるとしても、多くの大学にとって時間数（1科目2単位60時間）の確保という点での実現可能性が懸念されることから、見送られることになった。ここに、“多様な演習の展開”という当初の考え方に基づく「図書館サービス演習」の新設は取り下げられ⁵⁾、「図書館サービスに関する科目」は、基本的な科目である「図書館サービス概論」と、「情報サービス論」「児童サービス論」「情報サービス演習」という構成に定まった。

その後、12月2日の第5回会議では、「レファレンスサービス」の用語を科目名に入れて欲しいという図書館現場からの要望に対して、“司書の専門性を示す“レファレンスサービス”については、報告書本文中等で明記しておく必要がある。”とされた。学術的には「情報サービス」が「レファレンスサービス」を包括すること、及び、今後は現場においても、「レファレンスサービス」よりも広い概念である「情報サービス」を提供していく方向性が望ましいとの考え方により、科目名は「情報サービス演習」のままとする一方で、報告書の本文は“情報サービスの設計から評価に至る各種の業務、利用者の質問に対するレファレンスサービスと情報検索サービス、積極的な発信型情報サービスの演習を通して、実践的な能力を養成する。”とされた（下線は筆者による）。さらに、実質的には最後の会議であった12月22日の第6回会議において、“レファレンスサービス演習”と“情報検索演習”を発展的に統合するものとして“情報サービス演習”を新設し、…。”と明記することが了承された。試案における“両者を

統合するもの”という文言が“発展的に統合するもの”とされたことについて筆者は、単に表現上の修正とどまらず、従来の「2科目2単位」を「1科目2単位」とする以上の、何らかの新たな局面を生み出すことが追究されるべきではないかと考えている。

3. おわりに

振り返れば、1997年4月から2010年3月までの旧法令科目（旧司書講習科目）は、「情報サービス概説」「情報検索演習」「図書館経営論」「児童サービス論」などの新設科目を伴う、非常に大規模な改革を経たものであった。1996年の教育部会の会報には、同年2月24日の緊急研究集会において、新設科目への懸念を示す様々な意見が記録されている⁶⁾。しかしながら実際には、教科書の刊行や、実践における数々の工夫の積み重ねによって、各科目の教育内容は格段に充実され今日に至っている。今回の改定は、前回に比べれば小規模であったとも言えるが、やはり新たな枠組みのもとに、各科目の教育内容の一層の充実を図っていく必要がある。その意味で、司書養成教育の現場にいる者と、図書館の現場の方々との間で意見交換をする今回のような機会は、非常に有意義であると考えられる。

- 1) これからの図書館の在り方検討協力者会議。文部科学省。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/019/index.htm（参照2014-08-09）
- 2) 「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について（これからの図書館の在り方検討協力者会議のこれまでの意見の概要・試案）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/shiryo/08080610/001.pdf（参照2014-08-09）
- 3) 大阪府立図書館（7月19日）と慶応義塾大学（7月26日）において開催された。
- 4) 2008年8月に実施された司書課程を有する218大学（短期大学65大学を含む）に対する悉皆調査では、「レファレンスサービス演習」を1単位あたり30時間で開講する大学は127大学（58.3%）、15時間は88大学（40.4%）であり、「情報検索演習」は30時間の大学が126大学（57.8%）、15時間は90大学（41.3%）であった。したがって協力者会議では、演習科目を30時間で実施している大学が半数以上であるとの状況を把握した。
- 5) 試案の「図書館情報技術演習」は、1単位15時間の講義科目「図書館情報技術論」とされた。
- 6) 会報。日本図書館協会図書館学教育部会。第41号、1996.3.15.

<報告(2)>

『情報サービス演習』のテキスト 執筆・編集と授業展開の可能性

原田 智子 (鶴見大学)

1. はじめに

2009年(平成21年)4月30日に図書館法施行規則の一部を改正する省令(文部科学省令第二一号)が制定・公布され、「図書館に関する科目」のねらいと内容が発表された。そして、この改正省令に基づいた科目による授業が2012年(平成24年)4月1日から開始されている。施行後2年が経過し、現在3年目に入っている。

図書館情報学教育部会では改正による「図書館に関する科目」について、すでに「図書館概論」、「図書館制度・経営論」、「図書館情報技術論」、「情報資源組織論」、「図書・図書館史」、「図書館施設論」を採り上げて検討してきており、その記録は部会報のバックナンバーを参照していただければと思う。また、科目改正に伴い教科書改訂も必須になり、本会報No.105にテキストに関する報告等も述べられている。

今回筆者は、「情報サービス演習」について、樹村房から出版した『情報サービス演習』というテキストの編集・執筆経験の立場と、大学でこの教科書を使用して実際に授業を行っている立場から話をすることになった。本稿はその報告である。

2. 図書館施行規則の一部改正

1996年(平成8年)8月28日に図書館法施行規則の一部が改正(文部省令第二七号)され、図書館に関する科目として1997年(平成9年)4月1日から「情報サービス概説」の講義科目に対応する演習科目として「レファレンスサービス演習」(1単位)と「情報検索演習」(1単位)が設けられた。その科目のねらいと内容は、表1に示したとおりである。

そして2009年に、冒頭で述べた図書館法施行規則の一部を改正する省令が制定・公布され、図書館に関する科目のねらいと内容が発表された。「情報サービス

概説」は「情報サービス論」という名称になり、「レファレンスサービス演習」と「情報検索演習」は「情報サービス演習」(2単位)という新名称の科目に統合された。その科目のねらいと内容は、表2に示したとおりである。

2009年2月に発表された『司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について(報告)』にも、表2の科目のねらいが記されている。

表1 1996年改正時の科目のねらいと内容

科目名	ねらい	内 容
レファレンスサービス演習 (1単位)	参考図書その他の情報源の利用や作成、レファレンス質問の回答処理の演習を通して、実践的な能力の養成を図る。	1) レファレンスサービスの方法と実際 2) 参考図書評価の実際 3) レファレンスコレクション構築の実際 4) インフォメーションファイルの編成の実際 5) 二次資料作成の実際 6) レファレンスインタビュー・質問回答の実際
情報検索演習 (1単位)	データベースの検索の演習を通して、実践的な能力の養成を図る。	1) データベース検索の実際(オンラインの他、オンディスクの演習も含む)

表2 2009年改正時の科目のねらいと内容

科目名	ねらい	内 容
情報サービス演習 (2単位)	情報サービスの設計から評価に至る各種の業務、利用者の質問に対するレファレンスサービスと情報検索サービス、積極的な発信型情報サービスの演習を通して、実践的な能力を養成する。	1) 情報サービスの設計(レファレンスサービスの体制づくりを含む) 2) レファレンスコレクションの整備 3) レファレンスインタビューの技法と実際 4) 情報検索の技法と実際(各種データベースの検索演習や電子ジャーナルの活用) 5) 質問に対する検索と回答(質問の分析と情報源の選択を含む) 6) 発信型情報サービスの実際(パスファインダーの作成を含む) 7) 情報サービスの評価(レファレンス事例の作成・評価を含む)

表1と表2を比較すると、科目のねらいや内容において、新カリキュラムに新たに明記された内容として、情報サービスの設計と評価、電子ジャーナルの活用、発信型情報サービス、パスファインダーの作成、レファレンス事例の作成・評価というキーワードを挙げる事ができる。新旧ともに、実践的な能力の養成を図ることは演習科目であるので当然であるといえるが、この15年間の図書館を取り巻くインターネットを中心としたICT環境の変化を勘案した内容の変化をみることができる。

3. 『情報サービス演習』テキストの執筆と編集

2009年に公布された図書館法施行規則の一部改正を受けて、株式会社樹村房では、この改正科目に対応したテキストを作成することになった。高山正也先生と植松貞夫先生の監修のもとに、「現代図書館情報学シリーズ」という新シリーズ名で全12巻を刊行することが決定した。筆者は、旧カリキュラム対応のテキストの『レファレンスサービス演習』の執筆および『情報検索演習』の編集・執筆を手掛けてきた関係から、新カリキュラム対応のテキスト『情報サービス演習』の編集と執筆の依頼を受けることになった。また同時に、同シリーズの『情報サービス論』における「5章情報検索とは何か」も執筆担当することになった。

3.1 テキスト作成において留意した点

出版社、監修者および編集者会議等を経て、演習科目のテキスト作成においては、以下の点に留意しながら進めた。もちろん、表2に示したねらいと内容を盛り込むことは当然である。

今回の新シリーズの全巻において、監修者の意向のもとに、「本書の特徴と授業の進め方」という全4ページの授業担当者向け手引きを、各巻の編集者が作成することになった。これには、テキストの方針・構成・内容の概要を解説し、最後に授業回数別進行表ならびに図書館法施行規則表示内容項目との対照表を掲載している。また、授業担当者が、どの章を何コマかけて授業を行えばよいのかも細かく記載されている。

テキスト作成における留意点を、以下に示す。

【全般的な留意点】

- 1) 出版社および監修者からの意向を反映する。
- 2) 出版予定計画に沿って執筆および編集作業の予定を組む。2012年4月から新カリキュラムで大学の授業が行われることを考慮に入れる。そのため、大学におけるシラバス作成およびテキスト採用決定の時期に間に合うように出版計画が立てられた。
- 3) 『改訂レファレンスサービスサービス演習』および『三訂情報検索演習』の執筆・編集の経験を活かす。
- 4) 刷り上がり200ページを目安にする。旧カリキュラムのテキストは、それぞれ独立して出版されていたので、それらをどのように圧縮するかは相当な課題であった。

【内容に関する留意点】

- 1) 司書に必要な実践的な能力養成に重点をおく。
- 2) 授業回数は通年で30回であるが、科目担当者が1名で通年を担当する場合と2名で半期ずつ担当する場合が想定できる。旧カリキュラムでは2科目であったので、必ずしも「レファレンスサービス演習」と「情報検索演習」を同一教員が担当していない場合も多い。新カリキュラムに移行する際に、例えば「情報サービス演習Ⅰ」と「情報サービス演習Ⅱ」というような科目名で、それまでの担当教員が引き続き行う場合が多いと考えられる。この点は、テキストの構成や内容にも配慮が必要である。すなわち、同一のテキストを、2名の教員がどのように分担して教えるかということに配慮すべきである。
- 3) 内容を次の3部構成とする。
 - I部：情報サービス演習の設計から準備まで
 - II部：情報サービス演習の実践
 - 10章分の演習問題を280問作成し、一括問題のみの章を設ける。情報資源に関する問題のみ10問とし、他は全て30問作成する。
 - III部：情報サービスのための情報資源の構築と評価

- 4)本文中に、演習の例題や回答事例の書き方を詳しく提示する。
- 5) レファレンス質問の回答演習を行うⅡ部の各章には、最初にそれぞれの「分野の特徴とそのアプローチ」について記述する。これは検索戦略を立てる上で必要な考え方を提供するものである。
- 6) 収録するレファレンスツールの選択と解題の記述は、旧テキストの収録ツールおよび最新の状況を踏まえて行う。印刷物とWeb情報資源を分けずに掲載する。
- 7) 各主題分野において主要な印刷物とWeb情報資源を収録する。
- 8) 多くの大学で導入されていると思われる商用データベースは収録する。
- 9) より進んだ勉強をしたい人のために、本文最後に一括して参考文献を掲載する。これは、本シリーズ全体の方針でもある。
- 10) 学生および図書館員が手元に置いて必要な時に、いつでも活用できるようなテキストを目指す。

3.2 編集者として配慮した点

執筆者は旧科目のテキスト『情報検索演習』と同じメンバーであったので、目次案作成後の分担は問題なく決まった。また、担当する演習科目の理論編である『情報サービス論』のテキストの一部にも執筆者として加わることで、前提となる講義科目の目次構成や内容の概要を同時に把握しながら進めることができたことは非常に幸いであった。

すでに旧カリキュラムにおける2冊のテキスト作成経験から、次の点に配慮した。

- 1) 出版時にできるだけ最新情報となるように心掛ける。とくにWeb情報資源については流動的であるため、編集や校正時においても何度も何度も確認を繰り返すことになった。また、ちょうどこの時期に国立国会図書館サーチが本格的にサービス開始されることになったので、できるだけ最新情報を掲載できるようにした。
- 2) 本書の最後に「事項さくいん」のほかに、「情報

資源さくいん」を作成し、このテキストに掲載されているツールを容易に参照できるようにした。

- 3) 自分が授業担当していた経験から、本文中の演習問題や例題は、なるべく詳しく手本となるような回答例を載せることを心掛けた。学生がそれを見れば良い回答が作成できるようにというのがねらいである。

4. 授業展開の可能性

ここでは、筆者が勤務する鶴見大学における事例を紹介する。鶴見大学における司書資格取得のための養成教育は、以下の3種類に大別できる。

- 1) 文学部ドキュメンテーション学科
- 2) 文学部司書課程
- 3) 鶴見大学司書・司書補講習

4.1 ドキュメンテーション学科における教育

文学部ドキュメンテーション学科は本年設立10周年を迎えたが、図書館に関する科目は、「生涯学習概論」以外は、すべて本学科の必修科目と専門選択科目に位置づけられている。「生涯学習概論」は学芸員資格にも必要な科目であり、本学では共通科目に位置づけられている。必修科目はドキュメンテーション学科だけで授業を行い、司書課程とは別に授業を行っている。「情報サービス演習」は本学科の専門選択科目であるが、他学科の学生が履修する司書課程とは別に授業を行っている。

「情報サービス演習Ⅰ」は前期に2名の教員（筆者と兼任教員）で2クラス開講し、「情報サービス演習Ⅱ」は後期に筆者1名で2クラス開講している。この兼任教員は、司書課程の「情報サービス概説」と「レファレンスサービス演習」を本学で担当している。2009年度から2011年度は、本学科の旧カリキュラムも並行して開講している状況であり再履修者もいたため、「レファレンスサービス演習」を「情報サービス演習Ⅰ」に充当し、「情報検索演習」を「情報サービス演習Ⅱ」に充当した。なお、履修学年は2年生以上とし、「情報サービス論」は「情報サービス概論」という名

称で2年生前期必修科目として、筆者が担当している。

4.2 司書課程における教育

文学部には他に3学科があり、日本文学科、英語英米文学科、文化財学科の学生は、司書資格取得希望者が司書課程として履修している。

「情報サービス演習Ⅰ」および「情報サービス演習Ⅱ」は3年生以上が履修でき、いずれの科目も後期にそれぞれ同一兼任教員によって2クラスずつ開講している。「情報サービス演習Ⅰ」の担当者は、前期にドキュメンテーション学科で「情報サービス演習Ⅰ」を担当している兼任教員であり、「情報サービス演習Ⅱ」の担当者は、テキスト『情報サービス演習』の筆者の一人である。司書課程では、「情報サービス論」を3年生以上に対して前期に開講している。

現状は、以上のとおりであるが、以前は筆者も司書課程のこれらの科目を担当していたことがある。

4.3 司書講習における教育

今年は本学で司書・司書補講習を開講して60周年を迎えたが、2012年度の司書講習から、現行の新科目名で開講している。「情報サービス演習Ⅰ」は3クラスを3名で担当し、「情報サービス演習Ⅱ」は3クラスを別の3名で担当し、計6名で担当している。司書講習は7月中旬から9月中旬の2か月間の集中開講であるが、「情報サービス演習Ⅰ」は旧「情報検索演習」の担当者が、「情報サービス演習Ⅱ」は旧「レファレンスサービス演習」の担当者が引き継いでいる。筆者は「情報サービス演習Ⅱ」を担当しているが、以前から講習では「情報検索演習」を先に、「レファレンスサービス演習」を講習中最後の科目として実施していたため、文学部での履修順序とは逆の順序になっている。なお、「情報サービス論」は、これらの演習科目の授業より前に筆者が担当している。

4.4 授業担当者として配慮している点

学部の授業において「情報サービス演習Ⅰ」は、本学図書館内での授業を多くしており、「情報サービス

演習Ⅱ」は教室でのPC授業となっている。司書講習では、情報検索演習の授業はPC教室で行い、レファレンスツールを必要とする授業は大学図書館に拠点を置いている。インタビュー演習については教室で実施している。

授業担当者として以下の点に配慮している。

- 1) レファレンス質問の演習では、学生は司書の立場で演習する。教師はベテランの同僚と考え、困ったときには気軽に相談できるようにしている。
- 2) 記録用紙の記入では、調査プロセスに重点をおく。
- 3) 筆者の場合、学部学生では、記録用紙の記入は手書きとする。
- 4) インタビューの演習では、グループディスカッションができるように6名を目安にグループ学習する。インタビューは2人1組で実施する。
- 5) インタビュー演習前に、「情報サービス論」の授業で、インタビューに関する事前学習とビデオ学習を済ませておく。
- 6) レファレンスツールの評価では、クラスの共有化を図るため、プレゼンテーション発表を行う。
- 7) 情報検索では、随時システムや画面の変更を授業前に確認する。テキスト作成時と異なることも結構ある。
- 8) テキストにない新機能が追加されている場合は、内容によって紹介する必要がある。
- 9) 大学図書館に導入されている商用データベースは、利用できるように指導する。

5. 今後の課題

「情報サービス演習」で扱う内容で、レファレンスサービスを実施する上で必要となる基本的な考え方は変わらない。しかし、インターネットの普及や情報資源の電子化の進展など、ICT環境の変化は常に流動的である。そのため、テキスト執筆・編集中に大幅なシステム変更やWeb情報資源のサービス停止などに見舞われることも多い。そのような場合にテキスト発行後に迅速に変更点を反映することは、印刷物のテキストでは困難である。今後は、デジタル版テキストも視野

に入れながら、分かりやすいテキスト、使いやすいテキストとは何かということを念頭に置きながら、テキスト改善に努力する姿勢が大事であると思われる。

最後に、変化の激しいデジタル時代において、「情報サービス演習」という科目を大学教育の中でどのような点に配慮しながら展開していけばよいか、今後の課題について述べたいと思う。

- 1) 多種多様な情報資源が存在する中で、印刷物も電子メディアも含めて、最適な情報資源を的確に活用できる能力を身に着けるための工夫をしていく必要がある。
- 2) 学生が達成感を感じる授業展開を実施する。適切な課題数を自分の大学図書館あるいはWeb情報資源を利用して回答できるように配慮する。学生にとって自分の大学図書館の情報資源を知るよいチャンスとなる。質問回答の他、レファレンスツールの評価、パスファインダーの作成など、学生のアイデアと工夫が発揮できるように進める。
- 3) 学生が、レポート作成や卒業論文においても活用できる調査能力を養成できるように指導する。
- 4) 2名以上で担当する場合の授業内容の調整は重要である。この科目の場合、旧カリキュラムでの分担内容をどのように移行するか、教える順序、教授法や教授内容をどのように調整するかが課題である。
- 5) 21世紀の司書に求められる知識や技術において、司書資格+アルファの資格が必要であると考えられる。この科目に関連した資格の一つに情報科学技術協会が1985年から30年近く実施している「検索技術者検定」(旧情報検索能力試験で、2014年度から名称と試験範囲の変更が行われた。)があり、学生に受験を推奨している。その他、情報関連の資格試験にチャレンジすることにより、この科目で修得した内容のレベルアップを図ることが期待できると考えられる。

<報告(3)>

公共図書館におけるレファレンスサービスについて

— 公共のレファレンスカウンターでは何が起きている!? —

岩永知子 (相模原市立図書館)

1. はじめに

公共図書館におけるレファレンスサービスについて、現場ではどのようなことが起きているのか、そして、どのようなスキルが求められるのかを、今までの経験を振り返りながら考えてみた。

2. 公共図書館のレファレンスサービスの現状

公共図書館のレファレンスサービスは、一昔前は正規の職員が窓口を担当することが通常だったと思う。そして、レファレンスサービスに使用する情報源は、図書資料が中心であり、今では当然のように使用しているインターネットはもちろん普及していないため、利用者からレファレンスを受ければ、真っ先に百科事典や国語辞典、出版年鑑などにあたるのが当然であった。

また、レファレンス事例を蓄積するために、事例カードの作成や、目次や索引のコピーをファイリングするといった作業を行うことで、利用者から寄せられるレファレンスに対し、迅速かつ的確に回答ができるよう、常日頃から準備を行っていた。

一方、現在では、正規の職員で対応していたレファレンス窓口は、非常勤職員や委託業者、指定管理者など、様々な立場の人たちによってサービスが提供されている。私自身も、嘱託職員としてレファレンスサービスに携わってきた経験者であり、今いる相模原市では窓口業務を委託しているため、平日の午前中以外は委託業者の職員がレファレンスサービスを行っている。つまり、場合によっては、司書として自治体に採用されても、レファレンスサービスを始め図書館サービスの最前線に携われない、といったこともあるかもしれない。

このような現状ではあるが、“レファレンス窓口は図書館の司書が行うべきである”という考え方は変わっておらず、指定管理者や委託を導入する理由に、直営時よりも司書率の向上を図っている点から見ても、図書館には司書が必要だという意識は強くなっているのではないかとと思われる。

ただし、図書館サービスの要として位置づけられるレファレンスの窓口が「司書＝正規職員」という公式ではないことについては、図書館における職員問題になるため、ここではレファレンスの窓口には司書が求められているという程度に留めたい。

次に、資料費の伸び悩みについてである。これは、どの図書館も頭を抱えている問題だと思われる。司書課程で学んできたレファレンスツールも、採用された公共図書館では所蔵されていない、ということが少なくないのではないだろうか。また、複数館ある自治体では、全ての図書館に高額な参考資料を購入することは難しく、地域館などは、自館の参考資料だけでは対応できないため、中央館へレファレンスを回さなければならぬケースも考えられる。

限られた予算の中、参考資料とする図書を悩みながら選書している状況において、商用データベースの導入は、さらにハードルが上がってしまう。仮に導入することができたとしても、再び予算の都合上、継続ができなくなると、図書資料と違って、契約が切れた瞬間から全く使えない状況になってしまう。だからこそ、担当者はその必要性を常に説明しながら、導入できた商用データベースをレファレンスに活用しているのではないだろうか。

では、このような環境の中で、公共図書館の窓口が一番寄せられるレファレンスは何か。これは、実際に分析をしたわけではないため、経験からの主観的な意見になるが、圧倒的に蔵書検索が多いと思っている。館内にOPACがあっても、利用者がスマホなどの端末で気軽に蔵書検索ができる状況であっても、利用者は自分が求める本をカウンターに尋ねてくる。調査に時間がかからないレファレンスのため、図書館によっては簡易なレファレンスとして扱われることが多い。

しかし、図書館システムで検索をし、「該当無し」の結果が出た場合に、何故ヒットしないのかを考え、そこから再度検索方法を考え、最終的に利用者が求める資料を提供するこの作業は、本当に簡易なレファレンスと言い切ってしまうののだろうかと思う。「覚え違いデータベース」というサイトが福井県立図書館のホームページにあるが、掲載されている事例を見ると、どれも、利用者からの蔵書検索レファレンスであるが、回答している側としては、それなりのレファレンススキルがあつての回答ではないだろうか。

また、利用者自身もインターネットを利用していることから、図書館よりも早く出版情報を入手している場合がある。図書館システムに取り込まれる出版情報には限界があるため、司書は利用者以上に新刊本の検索や書評などを調べられることが、蔵書検索のレファレンスには求められる。

3. 公共図書館の現場で必要だと思うスキル

このように、今は図書資料だけで情報を検索しているとは、とても対応できない時代になっている。

では、公共図書館の現場で必要だと思うスキルは何かを、私なりに考えてみた。

(1) ハイブリッドな検索能力

今は、インターネットの情報ならば、利用者もすでに検索して図書館にやってくる状況だということをレファレンスカウンターの職員は想定しておくべきである。一昔前に比べ、利用者の情報リテラシー能力が格段に上がっているように感じる背景には、インターネットの普及がある。インターネット人口普及率は平成14年では57.8%だったのが、平成24年度末では79.5%と、10年で20%以上も上がっていることが平成25年版通信情報白書からも分かる。利用者は図書館に尋ねる前に、とりあえずインターネットで調べることができている環境があるのだ。そして、自分で最低限調べてから、それでも分からなければレファレンスカウンターにやってくる。だからこそ、レファレンスに携わる司書は、デジタルと図書を総合的に検索できる能力が求

められていると考える。利用者ではたどりつけなかった、インターネットをはじめとした信頼がおけるデジタル情報を効率的に検索しつつ、さらに所蔵する図書資料や雑誌などにもあたることで、幅広い情報を利用者に提供できるのである。

(2) コミュニケーション能力

少し言い過ぎかもしれないが、図書館は接客業だと思う時がある。そして、司書…特にレファレンス担当の司書は、人が好きな人の方が向いていると考えている。なぜなら、レファレンスは、利用者が求める情報を提供してこそレファレンスサービスだからである。そのためには、利用者が本当に知りたいことを聞き出すコミュニケーション能力は大切になってくる。いくら、ハイブリッドな検索能力により、効率的で迅速に情報を探せたとしても、コミュニケーション能力が低いと、利用者の満足度を上げることは難しい。

利用者はグーグルやヤフーといった検索エンジンに尋ねているのではなく、レファレンスカウンターにいる司書に質問をしているのである。よって、コンピュータではなく司書（人）が質問を受けるからこそできる検索結果を提供するためにも、コンピュータにはできないコミュニケーション能力は重要ではないだろうか。さらに、レファレンスサービスは時として、専門の機関との繋がりによって支えられることもある。そのため、他施設や郷土を研究する人たちと繋がるのが求められる。こうした人と人との繋がりには、やはりコミュニケーション能力が重要になってくる。

(3) レファレンス事例を共有し自館のレファレンスツールを作り出す

レファレンスは、一人で調査するには限界がある。より質の高いレファレンスサービスを行うには、レファレンス担当同士のチームワークが必要不可欠であり、さらには、館内や他館との繋がりが求められる。そこで役に立つのは国立国会図書館の事業であるレファレンス協同データベースではないだろうか。事例を記録し蓄積していくことは、決して今始まったことではな

く、形がアナログからデジタルに変化したに過ぎないとも思える。ただし、この変化によって、今まで自館の蓄積にとどまっていた事例が、全国の図書館におけるレファレンスの蓄積になっていることは画期的ではないだろうか。

そして、蓄積した事例を振り返ることで、自館ではどのようなレファレンスが多いのかを客観的に分析することができ、そこから、レファレンスツールの選書に活かすことができる。結果として、どこにでもある図書館から、そこに住む住民が知りたいことを調べられる町の図書館へと変わっていくことができるのではないだろうか。

4 最後に

これからの公共図書館のレファレンスについてまとめると、まず、図書とデジタルの双方を使いこなし、利用者からの確にレファレンス内容を聞き出す。そして蓄積したデータを基に、担当者全員で図書館のレファレンスサービスの向上を目指す、に尽きるのではないだろうか。

その上で、レファレンス担当としての職人技を磨いていく自己研鑽が求められる。これは、正規や非正規とかではなく、司書としてレファレンスに向き合う姿勢ではないだろうか。

これから先、もしかするとインターネットの技術が司書の検索技術に追いつく日が来るかもしれない。それは、インターネットの登場により、この10年で調べる方法が大きく変化したように、さらに10年後には、今以上に知りたい情報が簡単に入手できる世の中になっているかもしれない。

それでも、司書がレファレンスサービスを行う意味を見出していくのが、レファレンスカウンターの前線で、利用者の対応をしている司書だと私は考えている。

<報告(4)>

小規模大学図書館のレファレンスサービスと、レファレンスで求められる人材について

和 知 剛 (郡山女子大学図書館)

本稿では、最初に筆者が経験してきたレファレンスサービスの事例から、2件を選んで報告する。続いて、報告した事例その他、図書館におけるレファレンスサービスに求められる人材が如何なる人材であるのか、について、筆者の経験と知見に基づき考察する。

まず、筆者が経験したレファレンス事例について、成功例と失敗例をひとつずつ取り上げてみる。いずれも学生からの質問である。

事例その1：「宇宙食」に関する本はないか

これは成功事例。当館のOPACで「宇宙食」を引いてもヒットせず、「保存食」では漬物に関する書籍がヒットするため、CiNii Articlesにて「宇宙食」を検索した結果、当館所蔵の雑誌に「宇宙食」に関する連載記事があることを発見し、質問者に提供した。

事例その2：柳田國男の『明治大正史世相篇』という

本に「天智天皇のかりほのいほの歌」というフレーズが出てくるが、この歌の全文を知りたい

こちらは失敗事例。筆者は残念ながら国文学方面の素養に欠けるため、このフレーズを見てもピンとくるものがなく、やむを得ず『新編国歌大観』(角川書店)を利用して『千載和歌集』にこの歌が収録されていることを確認し、全文を提供した。後日、この歌が「小倉百人一首」の第1番であることを知り、愕然とする。

「秋の田の かりほの庵の 苫をあらみ わが衣手は 露にぬれつつ」である。

以上2件、率直に言って高価なデータベースも高度

な検索技術も大部の参考図書も必要としない、その分野における基礎知識とCiNiiというライブラリアン(およびその予備軍)なら講義等でその名を学ぶデータベースと、日常的に使用している参考図書の知識があれば簡単なレファレンスであろう。

だが実のところ、学校図書館、あるいは公共図書館を利用した経験に乏しい学生、また1ヶ月の間に1冊の本も読まない学生も、本学の学生には珍しくない。「国語辞典を見たい」という学生に『広辞苑』を提示したら「すみません、国語辞典が見たいのですが……」と重ねて問われてしまい、「これは『広辞苑』という書名の国語辞典なのですよ」と教えなければならぬことすらあった。残念ながら、図書館での経験に限らず、あらゆる種類の「調べ物」をする経験に欠けた学生が少なからず在籍している。これは、そのような状況下におけるレファレンス事例である。

このような勤務先でのレファレンス経験、また勤務先の短期大学部において非常勤講師として情報サービス演習を担当している経験から、筆者が感じてきたことがいくつかある。ひとつには、調べ物をするための基礎知識と、物事に対する関心が、学生には不足していることである。図書館司書課程を受講する学生ならば、これから図書館に奉職するかもしれないのだから、図書館情報学で学ぶ知識や技術は将来どこかで必要になるのかもしれない。しかし、現在はGoogleやYahoo!のような検索エンジンが日常生活に行き渡り、以前はサーチャーが難しい検索式を駆使して検索をかけていた事例を、利用者がいくつかの自然語で検索することが可能になってしまっている(もしくは、可能であるように見られている)。そのため、以前のように商用データベースを検索する際に高度な検索技術を用いて利用者の時間を節約する必要性が乏しくなっているように思われ、そのような高度な検索技術を情報サービス演習で教える意義を、少なくとも非常勤講師としての筆者は見いだせなくなりつつある。

GoogleがWebを席捲して「情報検索」がより身近

になったこと、司書資格の取得が図書館への就職を保障していないことを考えあわせると、これまで培われてきた「情報検索を教える」際の考え方は、かなりの部分、修正を迫られているのではないだろうか。現状では、せいぜい4、5分しかかからないJ-POPのみをこれまで聴いてきた学生に、いきなりゲスト・マーラーの1時間半もかかる大交響曲を基礎知識の習得なしに聴かせているようなことに陥ってはいないか。

しかも、検索エンジンを駆使して導き出した検索結果について、その結果の中から「正しい」ものを選び出すための知識と、その知識に基づく判断力は、図書館情報学を学んだからといって身につくものではない。本来は、図書館情報学を学ぶ以前に、何がしかの分野について一定量の知識を修め、「正しさ」を判断するものさしを養うことが望ましいが、残念ながら現状の我が国の図書館司書課程はそのようなカリキュラムにはなっていない。そのためなのか、図書館司書課程を受講している学生に検索課題を出すと、Googleを用いてもYahoo!を用いても、検索結果の最上位に出てきた回答を何の疑いもなく「正しい」回答として引き写し、回答レポートとして提出する学生が少なからず存在する。

それではと「正しさ」とは何かを考えるために、筆者はある時、「インフォメーション（提示された情報）」と「インテリジェンス（吟味された情報）」について知識を得ることを目的に書籍を選定し、輪読会を演習で企画した。しかし輪読会が成立しない。輪読会ではなく「朗読会」になってしまうのである。インテリジェンスを考えてもらうための読書が、インフォメーションで終わってしまうという皮肉な結果になる。図書館情報学の知識と技術を修得する以前に、修得すべき知識があるような気がしてならない。

ここまで筆者のレファレンスサービスと図書館司書課程における経験を述べてきた。以上の経験と知見から、筆者が考える「図書館におけるレファレンスサービスに求められる人材」とは、次のようなものである。

「図書館に関する知識も当然必要だが、それ以前に世の中にある様々な知識と情報に通暁している人材」かねてより筆者は「自分の部屋の本棚に図書館情報学関係の書籍のみが並んでいるような人はライブラリアンになってはいけない」と周囲に言い続けている。図書館情報学以外の分野の書籍を、それも「専門知」と呼ばれるべき分野の書籍を読みこなすことができるだけの知識と教養がある人材を得なければ、レファレンスサービスを提供・維持することには困難が伴うのではないか。図書館情報学の技術に長けていても、単なるメカニックを充実したテクニクに変えるだけの知的基盤がなければ、ライブラリアンは充実したレファレンスサービスを担えるだろうか。

ただし、この理想を実現するためのハードルはそれほど高くない。意識的にか、無意識にかは別として、実際に次のような活動を日常的に展開しているライブラリアン（そしてその予備軍）は少なくないはずである。

「世の中に興味を持ち、ニュースに出てくる知らない言葉をツールで調べる」

如何にメカニックに長けた検索能力の高いライブラリアンであっても、世捨て人のように世情に疎いのでは、自らが検索した結果の中に正しい内容が含まれているかどうかすら、判断がおぼつかないであろう。昔ながらの「毎朝、朝刊を6紙読み比べてから出勤する」ライブラリアンはまだ過去の遺物だと思われるかもしれないが、毎朝1紙も新聞を読まずに業務に就くレファレンスライブラリアンに、果たして「今日の出来事」を質問しても的確な回答を得ることが可能だろうか。

あるいは、

「図書館情報学以外に、『このテーマなら調べ方を把握している』と言える分野がある」

これが可能なライブラリアンとその予備軍は、かなりの数存在するだろう。一般的な「趣味」の領域に属する分野で構わない。参考図書のみ頼ることのない、的確な一次資料を提供することができるだけの知識がある分野が「ある」と言えることが重要である。その

ような知識があれば、他の分野において探すべき回答への道筋を見極めることは、それほど難しくはないと考える。

もちろん、森羅万象、古今東西の事象について何もかもを見てきたかのように知り尽くすことは困難であり、参考図書の記載に依拠してしまうのは仕方がない一面はある。しかし、常に参考図書に依存するレファレンスサービスのあり方がよいのかどうか、一次資料を探しだす努力も必要ではないのか。いま少し演習や実際のレファレンス事例（例えば「レファレンス協同データベース」にも参考図書の記述のみを採録して回答としている例は少なくない）を吟味する中でそのことが顧みられてもいいのではないか。

とは言え、「情報サービス演習」という文部科学省が規定した図書館司書課程の枠組みの中に定められた課目を扱うにあたっては、「かくやらねばならぬ」状況があるのは、筆者も非常勤講師の経験があるので理解できる。しかし、Googleの普及や司書資格の現状を考えると、ライブラリアン予備軍の情報検索への姿勢や、その知的基盤を踏まえることなく「情報サービス演習」だから、という理由でメカニックとしての高度な検索技術を学ばせ続けることには、筆者は懐疑的である。

読者諸賢の中には、「インフォメーション」を「インテリジェンス」に昇華することは、質問者のすることであり、レファレンスサービスを提供する側のやることではない、とお考えの方もいるだろう。しかし、ライブラリアンが回答した内容が、質問者によってどのように分析・評価され洞察を施されるのか、その先を再構成できないライブラリアンに、果たして「正しい」レファレンスの回答を提示することが可能なのかどうか。図書館情報学で学ぶメカニック以前に、知識と教養という知的基盤がレファレンスサービスには必要であり、情報検索のメカニックを教授することのみが狙上に取り上げられるべきではないと考える所以である。

質疑応答

(敬称略)

司会：荻原幸子

司会：まず原田先生にご発表の補足をお願いしたい。

原田智子（鶴見大学）：教科書の第Ⅱ部で質問を280問掲載したが、回答そのものではなく、回答が得られる情報源を各問題に対して作成し、出版社から教科書採用していただいた先生方に無償でお渡ししている。

ここにご出席の先生方にお伺いしたい。旧カリキュラムのレファレンスサービス演習と情報検索演習を一人で担当されているのか、以前の科目をそのまま引き継ぎ、二人で担当しているのか。2科目をどちらを先に、または同時に、と色々なパターンが考えられる。教えていただけたらありがたい。鶴見大学では、3通りのケースがあり悩ましい。

司会：フロアの先生方から教えていただきたい。実際に情報サービス演習を新カリでも担当している先生方は挙手願う。旧カリから引き続き教えている先生は？一人で担当している方は？他は二人以上か？

原田：旧科目では、レファレンスサービス演習を先に教えてから、情報検索演習をされているところが多いと思う。新カリでもその順で教えているところはどのくらいあるのか。あるいは逆に旧カリでは情報検索を先に教えてからレファレンスサービス演習、それをそのままの順で新カリで情報サービス演習を1・2の形で引き継いでいる、あるいは同時というところはあるのか。

フロアから：同時である。うちは司書講習で定員120名くらい、クラスをいくつかに分け、講師が7人くらい。教わることは一緒だが、学生は1日目に教わること、2日目に教わるものがひっくり返ったりする。

司会：フロアの方々の質問を紹介しつつ、お答えいただきたい。岩永さん、実際の質問で多い分野は？

岩永知子（相模原市立図書館）：相模原に来てからはいろいろなジャンルの質問が来ている。あえていえば時事ネタで、新聞に取り上げられた小さなニュー

スから、テレビでよく聞くキーワードまで、よく質問が来る。前勤務地では、言葉を調べる方と、郷土について調べる方が多かった。

和知 剛（郡山女子大学図書館）：うちの短期大学の幼児教育学科の学生がよく絵本を探しに来るのと、実際にペープサートやエプロンシアターを作るための参考書を探しに来る。あとは短期大学の文化学科の学生が郷土史に関するものを探しにくる。大学の音楽科の学生は楽譜を探しに来る。とにかく大学の専攻に合った質問がかなりくる。

司会：音楽関係のレファレンスはどうか。

和知：音楽関係のレファレンスは大体2通りに分けられる。

片方は既に使いたい曲が分かっている、その楽譜を見たいという学生。たくさん曲を書いている作曲家は、作曲家ごとに曲を集めてある楽譜があるので、それを探しに行く。あまり作品がない、あるいは有名な曲が1、2曲しかない作曲家の場合、NACSIS-CATのインデックスの内容細目を頼りにして探し出す。

もう一つ、こんな感じのものがどこかにないか、という漠然とした質問が来る。これはかなりきつい。もう一つのパターンとして、最近の曲を探しに来る学生がいる。幼児教育学科だと思うが、最近の流行の歌のピアノのアレンジが見たいとか、女声三部合唱になった楽譜はないとか。「ちょっと待って」といって、楽譜を取り寄せる。ほとんどが購入になる。

司会：少し現場のお話を伺っていきたい。岩永さん、情報行動の知識は現場で有用か。これは藤間先生、利用者の情報探索行動か。

藤間 真（桃山学院大学）：利用者の情報探索行動で、あいまいな情報ニーズがあり、徐々にいろいろな資料を見ながら、自分の欲しいものは何かを調べていくというテイラーの理論がある。情報サービス論で教えることになっているが、実際の現場のレファレンスライブラリアンとしてはどの程度有用か。レファレンスインタビューの段階で、知っていたほうが有用か。

岩永：学生のときちんと基礎は覚えておくべきだ。ただし実践で役に立つことは、最初はない。私自身の体験では、5年経ったり中堅ぐらいになった時にもう1回勉強し直せば、すごく理解できる。その機会を職場が確保してくれれば、レファレンサーとしてステップアップすることができる。だが非正規だとなかなか次のステップ、中堅の研修ができない。振り返ってもう一度、学生の時に学んだことを確認できないのはもったいないと思っている。

和知：学生時代にそういう話を聞いた記憶が思い出せない。講義で聞いた記憶がないので、申し訳ないが、この質問にお答えできない。実際に知らなくても、なんとか勤まっていると言わざるを得ない。

理論と実践という話であれば、今日は情報サービス演習の話だが、目録カードを書くのは、理論が実践に役に立った。あと、データベースを実際に自分で調べるときに、学生時代に叩き込まれたキーワードの探し方などは役に立ったと思う。

原田：あいまいなものをより明確にしていくということについて、授業の中で行うのは難しい。

私自身、教員になる前に医学情報センターに15年務め、最後の4年半は文献調査の担当だった。方針を決めて調査に入るが、準備の段階であいまいで、より明確にしなければならない場合、そこで利用者ともう一度電話等で相談する。実際に話してみると、書かれている内容と違う場合もある。レファレンスサービスは引き受けて、回答するまで一気に行うのではなく、試行錯誤しながら、利用者とのコミュニケーションをとりながらやらなければ、利用者の満足度は上がらない。いかに利用者とうまくコミュニケーションを図って進めていくかだと思う。

企業などの専門図書館では、依頼される内容については依頼する研究者が一番よく知っているので、調査するときに同席してもらい、データベースを検索しながらやり取りする場面があると聞いている。当時、最初のコミュニケーションがうまく通じていなかったために、クレームが来たこともあった。

学生には授業でそういう話を私の経験も含めて話

している。学生に理論で教えているが、演習で行うことは難しい。

司会：岩永さん、使いでのある有料データベースは何か。

岩永：私自身が前の職場で導入をお願いしたのは、新聞のデータベースである。新聞の製本版が過去のものからあっても、検索ツールがなければ提供できない。商用データベースがあれば、自館にある資料がより活用できるという点で一番説得ができ、なおかつ導入後、利用者の利用が一番多かったのが記事検索だった。新聞はやっぱり導入の価値が公共では高いのではないかと感じている。

和知：まったく同感である。新聞記事のデータベースはないと困る。

司会：新聞記事のデータベース検索を、演習では優先順位を少し高くするということになるだろうか。

原田先生、ご発表の中で学部学生は先ほどの記録用紙の記入は基本、手書きですとおっしゃっていたが、それはなぜか。手書きがいいのか、パソコンがいいのか、学生にはどちらがいいのか、迷うので。

原田：現在私が教えているドキュメンテーション学科は、入学時から卒業時まで全員にノートパソコンを貸与しており、学生全員がパソコンを持っている状態で授業をしている。

手書きにしているのは、学生は就職活動の際、履歴書を手書きで書かなければならないからである。他人が見て読みやすい字で、限られたスペースに内容を理解できるように書くことは、履歴書にも通じると思い、あえて手書きで書かせている。

司会：実際の演習の授業では、一人何問ずつ？

原田：一人大体レファレンス質問は6問と、レファレンスツールの評価、インタビューは全員が行う。レファレンスツールの評価はその時の状況によって変わるが、必ず1つは印刷物のレファレンスツールの評価、あとウェブの情報資源のレファレンスツールを追加することもある。パスファインダーの作成は1か月ぐらい時間をとっている。

図書情報は、印刷物でなければ回答を得られない

ものもあるが、いろいろなデータベースがあるのでそれに時間を割いている。卒論等での活用を考慮している。雑誌の情報、雑誌記事の情報も同様である。新聞や企業情報、法律・法令関係は、ウェブ情報資源を中心に行っており、その都度課題を出している。13章に載っている演習問題から選んだり、全員が同じ課題をすることもある。

司会：課題となる質問は教科書に掲載されているものを使っているのか。

原田：そのまま使うこともある。ウェブの情報資源の場合はその時々で私が作ったものをすることもある。

司会：例えば情報源が図書館にない場合は。

原田：教科書にすべてを載せられないので、大学にあるものはフル活用しなさい、ない場合は、近くの公共図書館を使用しても良いが、回答用紙に明記するように指示している。

司書講習は、情報サービス演習、旧レファレンスサービス演習を最後の総仕上げとして講習の最後に設定している。インターネットからでも、どのツールから使ってもよく、受講生はあらゆる知恵を絞って回答する。全員違う問題をしているので、問題による難易度が違うと不公平になる。

そこで調査プロセスは、実際にどの順番でどう探していったかを、他人が見ても再現できる形で書くように指示している。よく言っているのは同じ質問が1年後、2年後に来るかもしれない。追加調査を頼まれることもある。何をどのようにどう探したかきちんと書くことに重点を置き、調査プロセスのウエイトを一番高くしている。

また、レファレンス協同データベースと同じように、解決か未解決かも記入する。使用した情報源はすべて書くが、情報が得られなかったという情報は非常に重要なので、それは分けて書いてもらうよう用紙を設定している。その情報源もすべて調査プロセスに書くように指示している。

最後に調査して重要だと思ったこと、この質問に対してどこがポイントなのかを書くようにしている。

司会：今、回答用紙についてお話しいただいたが、学

生が提出したものを受け取って、先生はその回答に対してどのようなフォローをされているのか。

原田：まず1回目の課題は先ほどお話ししたように返却している。再提出の際、学生には「自分が修正した部分分かるように消さないでください。もし用紙が足りなければ紙を足してもかまいません。」と指示している。その他の課題に関しては、採点等があるので基本的には返却はしていない。

また授業では、その演習をしている間は「同僚だと思って、疑問があったり、困っていたら相談に来るように。」と言って、実際学生は頻繁に相談に来る。調べたものを見ながらヒントを出し、上手くいかない場合は「こういうのを見たらどうかしら」「こんなのも見たら」と教えると、大体解決していく。ただ、全然相談に来ない学生が心配である。私も授業中に図書館内をうろうろし、様子を見ながら困っていればサポートしている。

司会：回答に関して他の学生との共有はあるのか。

原田：それはなかなか難しい。1回目は各自に返却して調査プロセスがよく書けている何人かに発表してもらっている。

司会：ウィキペディアはどう教えているのか。

原田：ウィキペディアはこの教科書にも書いてあるが、誰でも自由に書き込みができるので、これだけで回答しては駄目だし、利用者がすでに調べてきていることが多い。ウィキペディアの信頼性という点で、これだけで回答しても全く点は入らないと言っている。だから、違うものでいろいろ調べなさいと。

岩永：ウィキペディアは利用者が訊きに来る前に調べている可能性があるため、それだけで回答することはまずない。何かのきっかけとしてそこから情報を得たうえで、図書または他の信頼性のある情報を探索するための、一つのツールとして使うことはある。公共では最終的に利用者に情報提供しないといけないので、調べてもウィキペディアしかないという場合は、最後に「申し訳ございませんが、いろいろと調べた結果、ウィキペディアしかなかったのですけども」と、提供する場合もある。

和知：個人的な見解だが、ウィキペディアというのはわかっている人が何かを確認するために使うツールだと思っている。

あともう一つ、非常に強い分野がある。プロレスやプロ野球に強い。サブカル全般に強いと言い換えてもいいが、そのような非常に強い分野については、当てにできるところがないこともない。

「これだけに頼っちゃ駄目だよ」と学生にも常々言っているし、自分でもこれは最終的な拠り所ではなくて、最初に見るものという形で使うようにしている。

原田：同じく「参考にしてもいいけれど、それだけで回答は駄目ですよ」とはっきり言っているので、学生もわかっていると思う。教科書にウィキペディアの良い点、悪い点も書いてあり、そこは必ず読ませている。

司会：国立国会図書館のレファレンス協同データベースについての教え方について。

原田：演習では特に説明していない。情報サービス論の方でデジタルレファレンスの一つとして教えている。実際に画面を見せて、良い点とか、使い方とか、サンプルとか。私も興味があるので、興味を持った学生には、卒論のテーマとして今まで何人かに、分野ごとに調べてもらったりもしている。演習では、参考に使ってもかまわないと言っている。

司会：これは三人の方をお願いしたい。レファレンスサービスをする情報源も、サービスの環境そのものもハイブリッド化している。カウンター対応だけではなく、チャットレファレンスやメールもある。色々な情報環境を使って質問が寄せられ、それに対応することが想定されるが、それについてどのような演習があり得るか。

原田：実際に日本ではまだ、チャットレファレンスは普及していないように思う。海外の図書館員に伺うと、図書館外からではなく、意外にも同じ図書館にしながらレファレンスカウンターの階が違っているので、チャットレファレンスを利用することが多いという話を聞いて、「ああ、なるほど」と思った。

ドキュメンテーション学科はパソコンを一人一台持っているの、授業でできなくはない。司書講習や司書課程のほうは、パソコン教室で、パソコンの環境があればできるかもしれない。

司会：関連して、現場にいてチャットレファレンスとか、情報技術を使った利用者とのコミュニケーションということについて何かお考えを。

岩永：公共にいますので、もしチャットレファレンスを受けようと思うときには、市民だけ受け付けるにはどうすればいいだろうか。前の職場でE-mailレファレンスをやっていたが、相模原市立図書館はやっていない。

前勤務地では、インターネットのレファレンスは、市民の方は何でもいい、でも市外の方は郷土のことのみとさせていただきますという制限を加えたうえで、行っていた。チャットレファレンスは市民だけとか、公共が持っている使命を担保できるのかというところが個人的に疑問で、なかなか踏み出せない。

司会：まだまだ未開拓領域ということか。

和知：うちは先ほど申し上げた通り、各学生に1台ずつノートパソコンを貸与しているので、チャットレファレンスをやろうと思えばできないことはないが、私はそこまでは考えていない。教員からメールで来るレファレンスには対応している。実はメールマガジンを全学生に出しているが、あまり読まれている形跡がないので、学生からレファレンス質問がメールで来る可能性が乏しい。これから学生に水を向けて、進めていければいいかなと思う。

司会：最後に、発信型情報サービスというのが今回新しく加わったが、パスファインダーなどの発信型の演習に関して、どのように教えているか。

原田：パスファインダーは、情報サービス論にも出てくる。学生は初めて聞く言葉で、どういったものかぴんと来ないので、ウェブ上に各図書館から発信されているパスファインダーから、いくつか良さそうなものを見せたりしている。実はテキストにサンプルを載せたかったが、ページ数等の関係もあり、パスファインダーの事例を載せられなかった。

まずある程度自由に作ってみようということで、演習の宿題を出すときに、再度、パスファインダーについて説明し、良いものをいくつか見せ、自分で工夫するようにと言っている。新カリになってから始めたので、はっきりお答えできない状況である。

岩永：図書館は今、評価が重要になってきている。目に見える形で評価できるものが重要になってくると、パスファインダーやレファレンス協同データベースへの登録件数や、解決したレファレンス件数など、こういった成果物に意識を持つことはすごく大切だと思っている。だから学生のうちに、パスファインダーを作るという、今までは形のない見えない作業を見えるようにすることを学び、図書館に入ってきてくれることは大変心強い。

和知：実は、ソーシャルブックマークを使ったパスファインダーが作れないかと取り組んでおり、『短期大学図書館研究』に論文を書いている。

できたものを流す、情報を発信することに加え、作ったものを作りっぱなしにするのではなく、バージョンアップしたとか、全面的に作り替えたりする。上に上にとサービスを積み上げていくためのからくりはどう作ったらよいか、目下頭を悩ましている。

ソーシャルブックマークの他に、もう少しわかりやすいものを出せという要求が図書館長からあったので、A4の1枚もののパスファインダーのようなものをPDFで提供しているが、これを仕事の上でどう活かすかが、これからの課題になっていると思う。

原田：発信型というところでリンク集の作成は、旧カリの時から取り入れている。

司会：要するに何か作ったことがあるという学生を輩出するというのが、今、見えてきていると思っている。これで質疑応答は終わらせてもらう。どうもありがとうございました。

(文責：川原亜希世)

…………… 参加者の感想 ……………

迷いながらの道

河島茂生（聖学院大学）

新カリキュラムで設けられた科目「情報サービス演習」をめぐる研究集会であった。周知のように、前カリキュラムの「レファレンスサービス演習」「情報検索演習」という二科目が「発展的に統合」され「情報サービス演習」という科目が作られている。

発展的統合という言葉はマジックワードのような働きをする。けれども、マジックワードだけで教育の実践がすんなりいくほど甘くはない。今回の研究集会では、その内実をめぐる、授業での取り組みや図書館での実情が紹介され、活発なディスカッションが行われた。

この発展的統合は、個人的には問題提起に映った。すなわち、ごく単純化していえば「レファレンスサービス演習＝紙媒体を情報源」「情報検索演習＝デジタル媒体を情報源」という実質的な二分法に対する異議申し立てのように捉えられた。たしかに図書館の現場では、もはやそうした区分は消失している。紙媒体であれ、デジタル媒体であれ、それらの特性を知らながら、利用者の要望に合った回答が求められている。現場は両者を区別していない。しかし、教育のカリキュラムでは両者は分かれている。その齟齬が問題にされたのだ。とはいえ、教育の内実を変えるのは容易ではない。一度別々に作られたものをくっつけることは至難の業だ。教員の持ちコマや得意分野、さらには教員間の人間関係などに配慮しなければならない。また、前カリキュラムの妥当性も持続しており、以前のように科目で分けて紙媒体で調べる経験を一定程度積ませれば、若い人がデジタル媒体ばかりに頼ってしまう事態への抑止にもつながると推察される。一科目になったことを踏まえて調整が求められることは確かだが、もどかしさが募る時期がしばらくは続くだろう。

しかしこの状況は、それほど悲観する必要もないの

かもしれない。というのも、知識というものは、たとえ別個に学んだとしても、その人のなかに蓄積して融合していくものだからだ。もし図書館の現場に出たならば、蓄積して融合した知識がその場その場での対応に合わせりながら力を発揮していこう。教育は、試行錯誤しながら、迷いながら進めばよい。

レファレンスサービスの理論と実際

矢野恵子（明治大学和泉図書館）

「情報サービス演習」は、旧カリキュラムの「レファレンスサービス演習」と「情報検索演習」を“発展的に統合するもの”として新設されたとのことであるが、図書館のサービス現場にいる私から見てもその流れは極めて自然であり、また、今回の報告を聞き、改めてそのように感じた。例えば、原田智子氏は、『情報サービス演習』のテキストで収録するレファレンスツールは、印刷物とWeb情報資源を分けずに紹介しているということ述べておられた。実際、図書館のカウンターで質問に回答する際は、冊子、Web両方を思い浮かべ、より適切なツールを選択している。演習課題で「冊子体ツール（あるいはWeb情報源）を使って回答しなさい」という縛りを作ってしまうのは、“演習をさせるための問題”としては良いが、プラクティカルではない。また、岩永知子氏は、公共図書館の現場で必要だと思うスキルとして、「ハイブリッドな検索能力」をあげておられた。図書、電子のツールを必要に応じて適切に選択し、効率的に用いて質問者の情報ニーズに応える能力は、公共図書館に限らず全ての図書館において必要とされていることである。これらのことが、その能力を身につけるための科目が統合されたことを私が自然だと感じる理由である。

質疑応答では、図書館で働く岩永氏、和知剛氏に対し、司書課程で学ぶことの現場での役立ちについて、質問があった。私も日々大学生という利用者と接して

いるが、司書課程の授業で学ぶ内容を現場に当てはめるのが特に難しいと感じるのはレファレンスインタビューである。その理由は、(もちろん私個人の力量の問題もあるのだが、) 授業で行うロールプレイとは違い、現実にはインタビューで必要な対話を望まない利用者が数多く存在するからである。とりわけ、知りたいことはネットですぐに見つかる今日、図書館のカウンターでも“すぐに” 答えを求めるような傾向が強くなってきているのではないかと思う。こちらが質問者の真の情報ニーズを引き出し、理解しようと問いかけをすると、自分の知りたいことがここでは分からない、という結論を早々に出すのか、「分からないならもういいです」と言って立ち去ってしまう学生が少なくないのである。

演習の模範となるようなレファレンスインタビューというのは、実際には少数である。しかし、それでも基礎、あるいは理論を知っておくことは大切であろうから、後は個人の応用力と経験次第といったところだろうか。演習の応用として、実際に図書館のレファレンスカウンターであった“上手くいかなかったレファレンスインタビュー”の事例を紹介することも、(現場の人間としては怖い話だが、) 実践で役立つのかもしれない。

…………… 参加者のアンケートから ……………

回収できたアンケート 18名

質問1 協会会員・部会員かどうか

日本図書館協会・図書館学教育部会会員	13
上記以外の日本図書館協会会員	4
日本図書館協会非会員	1

質問2 テーマの設定について

適切だった	18
適切でなかった	0
どちらともいえない	0

質問3 プログラムについて

適切だった	17
適切でなかった	0
どちらともいえない	1 (非部会員)

質問4 内容について

適切だった	16
適切でなかった	0
どちらともいえない	1 (非部会員)
無回答	1 (非部会員)

質問5 今回の集会に関するご意見

- ・大変有意義だった。時間的には足りず、一日かけてほしい内容だった。第二弾、第三弾に期待する。
- ・時間がもう少しほしかった。
- ・今後も同じ科目で引き続き検討してほしい。
- ・原田先生の発表が授業の進め方についてとても具体的に興味深かった。
- ・岩永さんの公共図書館の事例発表は参考になった。
- ・レファレンス事例演習で手書きをさせるのは、「現場がそうだから」ではないか。実際に複数の職員が交代で質問にあたり、プロセスを共有していくので。
- ・レファレンス現場の状況が分かった点は良かった。
- ・レファレンスサービスでは理論と実際がかなり離れ

てしまう分野だと思う。(カウンターでは授業で演習した通りにインタビューが進まないなど。) そのギャップについてのそれぞれの立場からのお話がおもしろかった。

- 質疑応答で具体的な事例がわかり、参考になった。
- 現場での研修手法、課題・展望についての事例があると、教育(養成)課程での演習と関連する部分がより深まるように思う。
- 従前のレファレンス演習と情報検索演習を具体的に統合させる方策をもっと知りたかった。
- 今回の科目変更で新旧の変更が何なのかを、もう少し明確に分かりたかった。

- どのような話をしてほしいかについて、要望、質問という形で事前に募集してはどうか。参加者の満足度が上がると思うし、登壇者もニーズが把握できてよいのではないか。

質問6 今後の部会の活動に対するご意見

- 部会費払込がなくなったので、新たな会員拡大策をとれるのではないか。
- 『部会報』の電子化で、活動、集会の詳細を伺い知ることができるので、今後も継続してほしい。

2014年度 共催事業報告

【日本図書館文化史研究会 2014年度研究集会】

2014年9月6日(土)、7日(日)の両日、熊本市内の熊本学園大学を会場に、日本図書館文化史研究会と当部会との共催で研究集会が開催された。参加者30名。講演および発表の概要は以下の通り。

<第1日>

特別講演(1) 「永青文庫史資料の世界とその可能性」

稲葉継陽(熊本大学永青文庫研究センター)

旧藩時代の多くの資料を引き継ぐ「永青文庫」に保管された約6万点の資料の中から、興味深い文書の数々が紹介された。室町時代から引き継がれた名だたる戦国武将たちの書簡等により、激動期における在り様を生き生きと映し出されたほか、近世の藩家資料や藩庁資料からは、「抑圧される百姓」像とは異なる、武家の生活が見出された。稲葉氏は、今後も新たな中世、近世像を追求して行きたいと締めくくられた。

特別講演(2) 「九州における図書館学教育の歴史

—西日本図書館学会の創立と司書講習の果たした役割—

佐藤允昭(別府大学名誉教授)

西日本図書館学会は、戦後の司書講習第1回受講生有志が集まって、研究団体の設立が提起されたことに

端を発する。地域限定のこの学会は、家庭的な性格を持ちながらも、機関誌を発刊するバイタリティを併せ持つ存在である。そのような学会を生んだ司書講習では、現在からは想像もつかない抱腹絶倒の講義も行われていたようで、鈴木氏は当時の実態、エピソードの数々を、当事者の回想やインタビューを通じて小気味よく語られた。

<第2日>

発表(1) 「現職者の再教育のために始まった図書館専門職員養成講習」

川原亜希世(近畿大学短期大学部)

東京大学大学院教育課図書館情報学化研究室に残された、1951年から54年にかけて行われた講習に関する資料の分析を通じて、図書館法に規定する以外の受講者の存在、講習が5年を超えて継続された原因などが指摘された。その結果を踏まえ、今後の現職学校司書の再教育制度の設計に対して具体策が提起された。

発表(2) 「戦後日本における図書館情報専門職の教育史

—司書・司書教諭養成および図書館情報学教育—

吉田右子(筑波大学)、中村百合子(立教大学)、

松本直樹(大妻女子大学)

法律、省令、審議会答申等文書の整理・分析を通して、戦後日本の図書館情報専門職の特質を明らかにすることを目的とし、図書館情報専門職の教育史上の時代区分が試みられた、専門課程については、司書・司書教諭課程との関係性から、司書課程については図書館学関係団体の提言内容の変化から、司書教諭課程については学校図書館法改正と関連付けから、時代区分が提示された。

発表(3) 「明治期の「苦学」の変化の図書館論への影響
—雑誌『成功』を中心として—

伊東達也 (春日市民図書館)

図書館が学校以外の学びの場として認識されるようになったのは、明治期に「苦学」のために利用された影響が大きいとの考えから、当時の苦学生に広く読まれた雑誌『成功』における図書館論の分析が行われた。その結果、当初の苦学生を支える図書館という理想像から、やがて学歴の獲得や進学試験等のための場所という現実路線への変容が見られると指摘された。

(文責：村上泰子)

【西日本図書館学会平成26年度秋季研究発表会 イベント@広島「司書の育成を考える」】

2014年9月14日(日)、広島文教女子大学(広島市)を会場として、西日本図書館学会平成26年度秋季研究発表会イベント実行委員会と当部会との共催で、司書養成に関する研究集会在開催された。参加者28名(学会員12名、その他16名)。当日の概要は以下の通りである。

講演 「カリフォルニア州の図書館を訪問して」

坂本 俊 (安田女子大学)

「図書館概論」「図書・図書館史」等に関わる内容として、アメリカにおける近代公共図書館の成立史、及び、アンドリュー・カーネギーの寄付により多くの図書館が設立された状況等の解説、及び、カリフォルニア州内の公共図書館3館 (Colton Public Library,

A.K.Smiley Public Library, San Bernardino Public Library) の設立経緯や現在の施設・サービスの状況について、訪問時に撮影した写真を交えて紹介された。

解説 「新・旧の司書養成課程の比較」

庄 ゆかり (広島文教女子大学)

「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について(報告)」(2009年)における「これからの養成内容に必要な新たな視点」の内容や、旧課程の概要との比較にもとづき、これからの司書養成カリキュラムの目指すところを、「知識から実践へ」「理解から構築と評価へ」「法制度とニーズを基盤に」「情報技術と情報発信」という4つのフレーズにより説明された。

休憩をはさんで、「現場・現職のニーズと課題」という共通テーマのもとに、有光七重氏(三次市立図書館館長)、楫幸子氏(安田女子大学図書館)、阿羅田彩実氏(広島市立中央図書館)、河部恵美子氏(広島文教女子大学附属図書館)、隅谷孝洋氏(広島大学情報メディア教育研究センター教員)が、図書館業務に関して日頃より考えていることや実践していること、周りの図書館職員の方々の状況などを発表された。

その後、参加者全員が4~5名のグループに分かれて、司書養成のあり方について意見交換をした。最後に、A5用紙にマジックで書かれた各グループの多数の意見が窓ガラスに張り出され、それらを全員で見ながら、共感したり、賛同したり、触発されたりと、会話がはずむ和やかな雰囲気の中で閉会となった。

本年8月20日未明に発生した広島市北部での豪雨では、広島文教女子大学も浸水の被害を受けたとのことである。当日も大学近辺(広島市安佐北区可部地区)では復旧作業が進められていた。こうした状況の中で、開催に向けて準備を進められた実行委員会の庄ゆかり先生と坂本俊先生、そして、広島市内の図書館に勤務されている発表者の方々に対して、心より御礼申し上げる。

(文責：荻原幸子)

編集担当	〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 関西大学文学部 村上泰子
	Tel. 06-6368-0467 E-mail: yasuko@kansai-u.ac.jp